

6 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務	主事・技師	主事・技師	主任	係長・副主任	課長補佐	副参事	課長	参事	部長	
平成27年度	101人	177人	341人	435人	98人	45人	54人	13人	18人	1,282人
平成26年度	98人	173人	344人	445人	101人	36人	53人	14人	17人	1,281人

7 特別職の報酬などの状況

区分	給料月額	期末手当	区分	報酬月額	期末手当
市長	101万2,500円	6月期 1.475月分	議長	65万5,000円	6月期 1.475月分
		12月期 1.625月分	副議長	62万円	12月期 1.625月分
副市長	81万円	計 3.1月分	議員	58万5,000円	計 3.1月分

平成24年6月1日から平成28年2月27日までの間については、市長112万5,000円、副市長90万円から減額を行っている。

8 職員手当の状況

期末勤勉手当の支給割合

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.75月分
12月期	1.375月分	0.75月分
計	2.6月分	1.5月分

職制上の段階、職務の級などによって5～20%の加算措置あり。支給割合は国・県と同様。

時間外勤務手当支給状況

区分	総支給額	職員1人当たり支給年額
26年度	3億6,316万円	16万8,600円
25年度	3億898万円	14万7,064円
24年度	2億9,186万円	13万7,283円

退職手当の状況

区分	自己都合退職	定年・早期退職
支給率	勤続20年	20.445月分
	勤続25年	29.145月分
	勤続35年	41.325月分
	最高限度額	49.59月分
1人当たり平均支給額(平成26年度)	勤続16.2年 506万円	勤続36.3年 2,076万円

支給率は国・県と同様。

進めていきます定員管理計画

本市では、平成25年度からの行財政改革推進計画に合わせて定員管理計画を改訂。平成25年4月から5年間で55人の削減計画を定め、事務事業の見直しや職員の配置見直しを進めながら、職員一人一人の資質向上に努めています。

これまでの削減実績は、55人の削減計画に対し、合計57人の削減を実施。今後も計画を推進し、職員数の適正化を図ります。

扶養手当・住居手当・通勤手当・特殊勤務手当の状況

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 1万3,000円
	2 配偶者以外の扶養親族 月額1人 6,500円
	3 16歳から22歳までの子を扶養 月額1人 5,000円加算
住居手当	月額1万2,000円を超える家賃の支払者に対し、家賃月額により2万7,000円を限度に支給
通勤手当	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給(月額5万5,000円を限度)
	2 交通用具使用者 距離および交通用具により月額2万4,400円を限度に支給
特殊勤務手当(平成26年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合 29.6% 支給対象職員1人当たりの平均支給年額 7万9,145円 手当の種類 15種類 代表的な手当の名称 消防業務手当、清掃業務手当

9 部門別職員数の状況

		職員数		対前年増減数	
		平成26年	平成27年	平成26年	平成27年
一般行政	議会	14	14	0	0
	総務	356	362	-1	6
	税務	130	131	-2	1
	民生	435	434	3	-1
	衛生	254	250	-8	-4
	労働	4	4	0	0
	農林水産	73	72	-2	-1
	商工	43	43	0	0
	土木	253	246	-5	-7
	小計	1,562	1,556	-15	-6
特別行政	教育	434	414	-18	-20
	消防	400	401	0	1
	小計	834	815	-18	-19
公営企業等会計	水道	78	79	-2	1
	下水道	54	54	-2	0
	その他	133	134	3	1
	小計	265	267	-1	2
合計	2,661	2,638	-34	-23	

1 職員数は、一般職に属する職員数(平成26年は教育長を含み、平成27年は教育長を含まない)であり、職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員などの非常勤職員は除く。
2 主な増減理由は、職員配置の見直しや、業務増による人員充実など。

市職員の給与や人数を公開します

市職員の給与状況や定員管理について、透明性を高め広く皆さんに知っていただくため、そのあらましをお知らせします。(数字は平成27年4月1日現在)

問い合わせは 給与については **職員課 ☎027-898-6504**
職員数については **行政管理課 ☎027-898-6537**

1 職種別職員数の状況

全職員数 2,638人	一般行政職	1,282人	消防職	400人
	税務職	150人	企業職(水道局)	129人
	医師・獣医師・薬剤師・栄養士など	38人	技能労務職	299人
	看護師・保健師	85人	教員(社教主事を含む)	79人
	福祉職	176人		

1 一般行政職とは、戸籍・年金・福祉・経理などの業務に従事する事務職員と土木・建築などの設計監理事務に従事する技術職員。
2 技能労務職とは、自動車運転・清掃業務・給食調理などに従事する職員。
3 全職員数に教育長は含まない。

2 人件費

人件費の状況

(平成26年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳法人口(平成27年3月31日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費比率(B)/(A)
26年度	33万9,491人	1,394億9,152万円	210億9,374万円	15.1%(前年度14.9%)

人件費には、職員の給与だけでなく、職員の共済費や年度内に退職した職員に支給される退職手当、特別職・議員・各執行機関の委員に対する報酬や共済費なども含む。

職員給与費の状況

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	給与費(B)/A
27年度	2,453人	93億1,435万円	18億890万円	36億7,037万円	147億9,362万円	603万円
26年度	2,434人	94億9,169万円	17億3,918万円	35億3,955万円	147億7,042万円	607万円

職員数、給与費は、一般会計の当初予算計上によるもの。また、職員手当には退職手当は含まない。

3 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
32万7,678円	39万4,982円	42.2歳	31万4,316円	35万5,063円	49.0歳

平均給与月額とは、給料月額に扶養手当などの諸手当を加えた平均の月額。

4 職員の経験年数・学歴別の給料の月額の平均

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大卒	27万706円	35万1,275円	37万7,420円	40万1,028円
	高卒	22万4,380円	32万2,056円	36万1,409円	37万6,440円
技能労務職	高卒	—	27万6,800円	29万5,644円	32万2,529円
	大卒	27万7,671円	36万8,820円	39万600円	40万2,500円
消防職	高卒	25万1,100円	33万2,250円	37万8,500円	39万5,300円

5 職員の初任給

区分	前橋市	県	国	
一般行政職	大卒	17万4,200円	17万9,300円	17万4,200円
	高卒	14万2,100円	14万5,400円	14万2,100円
消防職	高卒	16万300円		